

令和元年6月18日
総務省行政管理局
公共サービス改革推進室

民間競争入札実施事業
「国立研究開発法人防災科学技術研究所の地震・火山観測網の整備
及び維持管理業務」の評価について（案）

競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成18年法律第51号）第7条第8項の規定に基づく標記事業の評価は以下のとおりである。

記

I 事業の概要等

事 項	内 容
事業概要	全国区に整備している好感度地震観測施設（Hi-net）、広帯地域地震観測施設（F-net）、強震観測施設（K-net）等の観測装置、データ収集・処理・提供システム等の整備・維持管理。
実施期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日
受託事業者	公益財団法人 地震予知総合研究振興会
契約金額（税抜）	437,000,000円
入札の状況	2者応札（説明会参加＝2者／予定価内＝1者）
事業の目的	国立研究開発法人防災科学技術研究所が実施する地震・火山観測網整備及び維持管理を推進することを目的とする（稼働率95%以上）。
選定の経緯	平成28年度事業選定において、公益法人との1者応札による契約に該当するものとして自主選定され、公共サービス改革基本方針（平成29年7月11日閣議決定）別表において、新規の事業として選定された。

II 評価

1 概要

競争性の確保において課題が認められることから、市場化テストを継続することが適当である。

2 検討

(1) 評価方法について

国立研究開発法人防災科学技術研究所から提出された、平成30年4月から平成31年3月までの実施状況についての報告(別添)に基づき、サービスの質の確保、実施経費及びその前提としての競争性等の観点から評価を行う。

(2) 対象公共サービスの実施内容に関する評価

事 項	内 容	
確保されるべき 質の達成状況	以下のとおり、適切に履行されている	
	確保されるべき水準	評 価
	研究所が中期目標に掲げる観測網の安定的運用(稼働率95%以上)の目標を満足するように維持管理業務のサービスレベルを維持し、適切に業務を行うこと。	稼働率99%を維持し、目標水準を達成したと判断できる。
	個人情報、機密情報その他の契約履行の際に知り得た情報の漏えいが0件であること。	情報漏洩は0件であり、目標水準を達成したと判断できる。
	安全管理の不備に起因する人員の事故が0件であること。	事故は0件であり、目標水準を達成したと判断できる。
民間事業者からの改善提案	<p>①日本海溝海底地震津波観測網(S-net)の陸上局敷地内の外観管理について、提案を受ける前は地権者への聞き取りや連絡および機器点検で施設に立ち入った際の状況確認により対応していたが、高感度地震観測網(Hi-net)観測施設等の陸域観測施設での外観管理の手順を準用した地元のシルバー人材センターを活用した定期的な管理とする等の管理方法の提案を受け、定期的な施設の外観管理がより適切な方法と判断して採用し実施した。</p> <p>②平成30年7月豪雨により浸水被害を受けた地震観測施設の現地状況及び土砂の堆積や屋内への浸水による機器の被害状況の把握と土砂等の除去清掃をはじめとする復旧計画について、現地状況を踏まえた施設の修繕と観測機器の修理を実施する提案を受け、早期の観測復旧に向けて効果的な提案と判断して採用し実施した。</p> <p>③海底地震津波観測網関連の情報について、所内外の関係者との効率的な共有方法として、メーリングリストやWEB上のコンテンツマネジメントシステムを使用したコミュニケーションツールの提案を受け、関係者間の情報共有ツールとして適切と判断し採用した。</p>	

(3) 実施経費（税抜）

市場化テスト1期目の平成30年度の実施経費を市場化テスト実施前の平成29年度の実施経費と比較すると、当初契約額は同額であり、決算額では0.3%（年間約138万円）の増加となっている。この増加額は仕様書の第1章10において別途請求とされている出張及び外勤の費用の増加によるものである。一方、国の定める公共工事設計労務単価に基づき平成29年度と平成30年度の人件費を比較すると平均2.4%の上昇が認められるところ、受注者の努力により、別途請求とされている出張及び外勤の費用の増のみにとどめていることから実質的には経費が削減されていると評価できる。

従来経費	439,215,401円
実施経費	440,590,869円
削減額	▲1,375,468円
削減率	▲0.3%
民間事業者からの改善提案	<p>①日本海溝海底地震津波観測網（S-net）の陸上局敷地内の外観管理について、除草等が必要な場合は地元のシルバー人材センターを活用した除草等の作業とする提案を受け、経費が概ね40-50万円削減された。</p> <p>②平成30年7月豪雨により浸水被害を受けた地震観測施設の堆積土砂は場外搬出による残土処理と必要な手続きを想定していたが、民間事業者が地権者に確認と相談の上、施設周辺への敷きならしで施設範囲を処置することの了承を得られ、残土処理に係る経費が概ね20万円削減された。</p>

(4) 選定の際の課題に対応する改善

課題	<p>2者応札ではあったものの、応札額に大きな差があり競争性に課題が認められた。これを受けて、次のような改善を試みたが競争性を確保できるには至らず、課題が残った。</p> <p>①入札公告期間を標準よりも大幅に長く確保（11月24日公告）、2月上旬までに落札候補者を決定することにより、準備引継ぎ期間を従来よりも更に長く確保（2月1日入札、2月15日落札者決定）した。</p> <p>②従前は入札参加グループによる参加について入札説明書に明記していなかったため、業者への情報開示の観点から、具体的な参加方法等を実施要項に明記した。</p> <p>③総括責任者及び火山観測総合管理総括者の要件を見直した。</p> <p>④・仕様書に記載されていた、担当レベルを含めた「必要な要件」及び</p>
----	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

	<p>契約期間中に実施するかどうかは明らかではない内容を削除し、具体的な実施内容について、基本情報や作業フローを補記した。</p> <p>⑤入札説明会において、過年度の報告書に加え、作業マニュアル類（一覧も整理）や従来の実施状況に係る作業人員、作業量等の実績を開示した。</p> <p>⑥本件業務の関連契約業者等7社に受注可能性等についてヒアリングを実施するとともに、地質業者の団体に対して業務概要等を説明し、加盟企業への周知を依頼した。（7社に対するヒアリングの結果は、3社は「業務に他社のシステム運用管理などの不慣れな業務が含まれており、業務を確実に履行できるかリスクがある」3社は、「必要な技術者や業者を集めるには時間が足りない」1社は、「専門分野が異なる」との回答）</p>
--	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

（5）評価のまとめ

経費削減効果については、一定の削減努力が認められた。

業務の実施にあたり確保されるべき質については目標として設定された基準を確保できたと評価することができる。また、民間事業者の改善提案についても民間事業者のノウハウと創意工夫の発揮が業務の質の向上、事業目的の達成に貢献したものと評価できる。

一方、入札において、2者応札ではあったものの、入札価格に大きな開きがあり、競争性が確保できたとはいえない。上記（4）のとおり改善に向けて一定の努力がなされた点は評価できるが、結果として競争性の確保には至らず、この点について課題が残った。

（6）今後の方針

以上のとおり、事業の実施状況は良好であったものの、競争性の確保において課題が認められ、本事業全体を通して良好な実施結果を得られたと評価することは困難である。そのため、本事業については引き続き民間競争入札を実施して、業務の分割や複数年度契約についても再度検討を加えた上で、より多くの民間事業者へ入札参加を促すなど競争性の確保に努めることを求めたい。

なお、次期事業においても入札価格に大きな乖離が生じた場合には、その理由をより詳細に分析しその根拠を明らかにすることを求めたい。

以上

令和元年6月5日
国立研究開発法人防災科学技術研究所

民間競争入札実施事業
地震・火山観測網整備及び維持管理業務の実施状況について
(平成30年度事業)

I 事業の概要

1. 業務内容

国立研究開発法人防災科学技術研究所（以下「研究所」という。）は、「地震に関する基盤的調査観測計画」に基づき基盤的地震観測網を構築・運用し、「地震及び火山噴火予知のための観測研究計画の推進について」に基づき、基盤的火山観測網を構築・運用している。

本事業は、研究所が構築・運用している基盤的地震観測網及び基盤的火山観測網の構築・運用の支援業務を行っている。

2. 契約期間

平成30年4月1日～平成31年3月31日

3. 受託事業者

公益財団法人地震予知総合研究振興会

4. 実施状況評価期間

平成30年4月1日～平成31年3月31日

5. 受託事業者決定の経緯

「地震・火山観測網整備及び維持管理業務」における民間競争入札実施要項に基づき、一般競争入札（最低価格落札方式）により実施し、入札参加者2者から応札があり、平成30年2月1日に開札した結果、予定価格の範囲内である公益財団法人地震予知総合研究振興会を落札者として決定した。

II 確保されるべき質の達成状況及び評価

1. 観測網の安定運用

研究所が中期目標に掲げる観測網の安定的運用（稼働率95%以上）の目標

を満足するように維持管理業務のサービスレベルを維持できたかを水準とし実施した。その結果、稼働率99%を維持し、目標水準を達成した。なお、観測網の稼働率は、各観測点から研究所のデータセンターに届けられ、アーカイブされる地震観測の波形記録の有無により計算される。

2. 情報管理

個人情報、機密情報その他契約履行の際に知り得た情報漏洩が0件であることを水準として実施した。情報漏洩は0件であり、目標水準を達成した。

3. 安全管理

安全管理の不備に起因する人員の事故が0件であることを水準として実施した。事故は0件であり、目標水準を達成した。

III 実施経費の状況及び評価

1. 実施経費

○従来（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

・契約額 437,000,000円（税抜）

・決算額 439,215,401円（税抜）

○今回（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

・契約額 437,000,000円（税抜）

・決算額 440,590,869円（税抜）

実施経費の内訳

（単位：円）

	項目	従来	今回	備考
1	人件費	397,183,200	406,821,200	
2	地震観測施設の外観管理経費	11,401,508	11,398,254	
3	一般管理費（(1+2)×13%）	53,116,012	54,368,529	
	小計（1～3）	461,700,720	472,587,983	
4	事業費	35,704,750	34,564,000	
5	施工管理費（4×3%）	1,071,142	1,036,920	
	小計（4～5）	36,775,892	35,600,920	
	合計（1～5）	498,476,612	508,188,903	
	値引き	▲ 61,476,612	▲ 71,188,903	
6	契約額	437,000,000	437,000,000	

7	別途請求分	2,215,401	3,590,869	仕様書第1章10. 別途請求
	決算額	439,215,401	440,590,869	

※金額は全て税抜き額

2. 評価

実施経費は、平成27年度と平成28年度を比較すると530万円(1.3%)の増となっており、これは平成27年9月から日本海溝海底地震津波観測網の管理業務が追加(7か月分)になり、平成28年度より1年分となったこと、及び地震・津波観測監視システム管理等の業務が新規に追加となったためである。また、平成28年度と平成29年度を比較すると、2500万円(6%)の増となっており、これは日本海溝海底地震津波観測網の陸上局運用管理、及び地震・津波観測監視システムのデータ公開システム、データ流通・データ品質システムの管理業務等が新規に追加となったためである。

今回、平成29年度と平成30年度を比較すると、上記のような観測項目等の業務追加は無かったが、人件費について公共工事設計労務単価を平成29年度と平成30年度を比較すると平均2.4%上昇がみられるが、契約額の増額は認められないことを考慮すると、一定の効果があったといえる。すなわち、実施経費の人件費から人件費上昇分を控除すると、約2.4%(約960万円)の削減と見なせる。

IV 民間事業者からの改善提案による改善実施事項等

1. 日本海溝海底地震津波観測網(S-net)の陸上局敷地内の外観管理について、提案を受ける前は地権者への聞き取りや連絡および機器点検等で施設に立ち入った際に、陸上局敷地内を確認し、除草等が必要な場合には地元の業者と作業の調整をしていたが、高感度地震観測網(Hi-net)観測施設等の陸域観測施設での外観管理の手順を準用し、除草等が必要な場合は地元のシルバー人材センターを活用した除草等の作業とする提案を受け、施設の外観管理が適切となり、経費が概ね40~50万円削減されると判断して採用し実施した。
2. 平成30年7月豪雨により浸水被害を受けた地震観測施設の現地状況及び土砂の堆積や屋内への浸水による機器の被害状況の把握と土砂等の除去清掃をはじめとする復旧計画について、現地状況を踏まえた施設の修繕と観測機器の修理を実施する提案を受け、早期の観測復旧に向けて効果的な提案と判断して採用し実施した。特に、観測施設の借地範囲に土砂が流入し堆積していたが、施設周辺(借地範囲外)にも土砂堆積していたことから、民間事業者が

地権者に確認と相談の上、施設周辺への敷きならしで施設範囲を処置することの了承を得た。基本的には、土砂は場外搬出による残土処理と必要な手続きを想定していたため、残土処理に係る経費が概ね20万円削減された。

3. 海底地震津波観測網関連の情報について、所内外の関係者との効率的な共有方法として、メーリングリストやWEB上のコンテンツマネジメントシステムを使用したコミュニケーションツールの提案を受け、関係者間の情報共有ツールとして適切と判断し採用した。

V 総合評価

上記Ⅱのとおり、本事業の実施にあたり確保されるべきサービスの質として設定された要求水準は満たしており、履行状況についても入札実施要項に示す実施基準を満たしている。一方実施費用についても、仕様項目が増えている中で、契約額が前年度と同額となっていることから、削減効果が見られている。また、本事業を市場化テストの終了プロセスに照らし合わせると以下のとおりである。

- ① 事業実施期間中に、受託民間事業者が業務改善指示等を受けたり、業務に係る法令違反行為等はなかった。
- ② 研究所においては、既に契約監視委員会が設置されており、本業務に係る契約についても監視の対象とされていることから、今後も引き続き外部有識者等のチェックを受ける仕組みが確保できている。
- ③ 今回の入札は2者応札であった。ただし入札価格に大幅な差異があった。
- ④ 対象公共サービスの確保されるべき質に係る目標は達成している。
- ⑤ 従来経費と契約金額との比較による経費の削減については、観測業務等の追加項目がある場合は、契約額が増加しているが、追加業務等がない場合でも、公共工事設計労務単価が平均2.4%上昇している中、契約額の増額が認められないことから、人件費上昇分を控除すると、約2.4%（約960万円）の経費が削減されたと見なせる。

VI 今後の事業について

上記Ⅴのとおり、現在の受託事業者による事業実施状況は、良好な状況にあると認められる。他方、入札においては2者応札であった。ただし入札価格に大幅な差違があった。このため、市場化テストは継続し、より多くの民間事業者へ入札参加を促すなど、競争性の確保に努める。同時に、入札価格に大差が生じた事由を分析し、現在の受託事業者である公益財団法人と民間事業者とで経費面での競争性の確保が可能か精査することとしたい。

以上